

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 喜良
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	1,109,278	725,416	4,523,838
経常利益 (千円)	415,161	96,877	1,358,987
四半期(当期)純利益 (千円)	377,944	85,918	1,161,089
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数 (株)	6,945,600	6,945,600	6,945,600
純資産額 (千円)	3,391,189	3,634,880	4,177,444
総資産額 (千円)	5,022,427	5,090,281	5,524,507
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.42	12.48	167.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	67.5	71.4	75.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期累計期間及び第25期、第26期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における経営環境は、政府による経済対策等により、企業収益や雇用環境は改善傾向を強め、個人消費も増加が見受けられました。しかし、新興国の景気減速など世界経済環境リスクが残るとともに、国内外での懸念材料があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売等において新製品発売や消費増税前の需要の高まりが見受けられました。しかしながら、ゴルフ用品販売における価格競争も長期化するなど、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社はゴルフシャフトの販売の拡大と自転車フレーム等製造販売事業の販売拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高725,416千円（前年同期比34.6%減）、営業利益98,580千円（前年同期比68.7%減）、経常利益96,877千円（前年同期比76.7%減）、四半期純利益85,918千円（前年同期比77.3%減）となりました。

セグメントについては、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,747千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)財政状態

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ434,225千円減少し、5,090,281千円となりました。

主に、流動資産において、現金及び預金が390,560千円減少し、売上債権134,846千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ108,337千円増加し、1,455,400千円となりました。

主な要因は、借入による資金調達が増加した一方、未払法人税等が116,408千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ542,563千円減少し、3,634,880千円となりました。

これは主に自己株式を456,144千円取得したことによるものであります。

この結果、株主資本比率は71.4%となり前事業年度末と比べ4.2%ポイント減少しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,782,400
計	27,782,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,945,600	6,945,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,945,600	6,945,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1 日～平成26年5月 31日	-	6,945,600	-	589,612	-	582,653

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,944,900	69,449	-
単元未満株式	普通株式700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,945,600	-	-
総株主の議決権	-	69,449	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2.当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成26年5月31日現在の自己株式の総数は、516,064株であります。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成26年5月31日現在の自己株式の総数は、516,064株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,401,171	3,010,610
受取手形及び売掛金	713,735	578,888
商品及び製品	239,934	298,789
仕掛品	122,138	93,314
原材料及び貯蔵品	74,959	73,838
繰延税金資産	90,307	60,515
その他	17,711	16,154
貸倒引当金	697	567
流動資産合計	4,659,261	4,131,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	330,359	420,077
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	42,058	-
その他(純額)	72,729	92,461
有形固定資産合計	640,848	708,240
無形固定資産	40,651	39,267
投資その他の資産		
その他	183,745	213,824
貸倒引当金	-	2,593
投資その他の資産合計	183,745	211,230
固定資産合計	865,246	958,738
資産合計	5,524,507	5,090,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	356,887	273,102
短期借入金	474,754	700,765
未払法人税等	129,359	12,951
賞与引当金	35,937	5,616
その他	79,901	202,764
流動負債合計	1,076,840	1,195,200
固定負債		
長期借入金	93,520	73,531
退職給付引当金	40,370	47,283
役員退職慰労引当金	81,009	83,787
資産除去債務	55,322	55,598
固定負債合計	270,222	260,200
負債合計	1,347,063	1,455,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	3,011,836	2,924,115
自己株式	20	456,164
株主資本合計	4,184,081	3,640,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,637	5,336
評価・換算差額等合計	6,637	5,336
純資産合計	4,177,444	3,634,880
負債純資産合計	5,524,507	5,090,281

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,109,278	725,416
売上原価	526,902	365,433
売上総利益	582,376	359,982
販売費及び一般管理費	267,897	261,402
営業利益	314,478	98,580
営業外収益		
受取利息	32	30
為替差益	100,175	1,361
雑収入	3,823	1,672
営業外収益合計	104,032	3,064
営業外費用		
支払利息	2,991	2,173
貸倒引当金繰入額	-	2,593
雑損失	357	0
営業外費用合計	3,349	4,767
経常利益	415,161	96,877
特別利益		
固定資産売却益	37	154
保険解約返戻金	2,863	1,479
特別利益合計	2,900	1,633
特別損失		
固定資産売却損	-	9
特別損失合計	-	9
税引前四半期純利益	418,061	98,502
法人税、住民税及び事業税	39,579	11,137
法人税等調整額	538	1,446
法人税等合計	40,117	12,583
四半期純利益	377,944	85,918

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	21,487千円	21,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	104,183千円	15円	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	173,638千円	25円	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式516,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が456,144千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が456,164千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工・スポーツサイクル製造販売を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円42銭	12円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	377,944	85,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	377,944	85,918
普通株式の期中平均株式数(株)	6,945,536	6,883,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。